

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 (URL http://www.smfg.co.jp)
 代表者 取締役社長 西川 善文
 問合せ先責任者 財務部 副部長 境 康
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日
 中間配当支払開始日 -

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5512-3411
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	7,146 ()	5,637 ()	5,035 ()
平成14年9月中間期	()	()	()
平成15年3月期	131,519	130,547	119,634

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
平成15年9月中間期	4,829 ()	833 45
平成14年9月中間期	()	
平成15年3月期	124,738	18,918 33

(注) 期中平均株式数 平成15年9月中間期 5,794,872 株 平成14年9月中間期 - 株 平成15年3月期 5,751,902 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照ください。)

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	0 00	
平成14年9月中間期		
平成15年3月期		3,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	3,357,722	3,127,494	93.1	229,727 04
平成14年9月中間期				
平成15年3月期	3,413,529	3,156,086	92.5	231,899 30

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 5,794,692 株 平成14年9月中間期 - 株 平成15年3月期 5,795,037 株
 期末自己株式数 平成15年9月中間期 1,318 株 平成14年9月中間期 - 株 平成15年3月期 963 株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	55,000	50,000	50,000	3,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,617 円 20 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(平成15年9月中間期の業績)

「期中平均株式数」

	平成15年9月中間期	平成15年3月期
普通株式	5,794,872 株	5,751,902 株
第一種優先株式	67,000 株	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	800,000 株	800,000 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	21,710 株
第13回第四種優先株式	114,999 株	19,166 株

「期末発行済株式数」

	平成15年9月中間期	平成15年3月期
普通株式	5,794,692 株	5,795,037 株
第一種優先株式	67,000 株	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	800,000 株	800,000 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	50,100 株
第13回第四種優先株式	114,999 株	115,000 株

(注)当中間期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	発行株式数	発行価格	資本組入額
・第13回第四種優先株式の普通株式への転換	9.61株	- 円	- 円
	1株	- 円	- 円

「1株当たり配当金」

	平成15年9月中間期 (中間配当)	平成15年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	3,000 00
第一種優先株式	0 00	10,500 00
第二種優先株式	0 00	28,500 00
第三種優先株式	0 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	0 00	19,500 00
第13回第四種優先株式	0 00	3,750 00

(平成16年3月期の業績予想)

「1株当たり年間配当金」

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普通株式	3,000 00	3,000 00
第一種優先株式	10,500 00	10,500 00
第二種優先株式	28,500 00	28,500 00
第三種優先株式	13,700 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	135,000 00
第13回第四種優先株式	67,500 00	67,500 00

(参考)「平成16年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(除く自己株式)}}$$

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		61,841		64,725	
その他の		3,613		41,383	
流動資産合計		65,455	2.0	106,108	3.1
固定資産					
有形固定資産		0		0	
無形固定資産		34		26	
投資その他の資産		3,291,175		3,306,185	
関係会社株式		3,246,072		3,260,957	
関係会社長期貸付金		40,000		40,000	
その他の		5,102		5,227	
固定資産合計		3,291,210	98.0	3,306,213	96.9
繰延資産		1,056	0.0	1,207	0.0
資産合計		3,357,722	100.0	3,413,529	100.0
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金		230,000		256,501	
賞与引当金		76		83	
その他の		151		857	
流動負債合計		230,228	6.9	257,442	7.5
負債合計		230,228	6.9	257,442	7.5
(資本の部)					
資本金		1,247,650	37.1	1,247,650	36.6
資本剰余金					
資本準備金		1,247,762		1,747,266	
その他資本剰余金		499,501		-	
資本剰余金合計		1,747,263	52.0	1,747,266	51.2
利益剰余金					
利益準備金		-		496	
任意積立金		30,420		30,420	
中間(当期)未処分利益		102,624		130,605	
利益剰余金合計		133,044	4.0	161,521	4.7
自己株式		463	0.0	351	0.0
資本合計		3,127,494	93.1	3,156,086	92.5
負債資本合計		3,357,722	100.0	3,413,529	100.0

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成14年12月2日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益				
関係会社受取配当金	3,020		128,265	
関係会社受入手数料	3,707		3,124	
関係会社貸付金利息	419	7,146	128	131,519
営業費用				
販売費及び一般管理費	1,508		971	
その他	-	1,508	0	971
営業利益		5,637		130,547
営業外収益		109		13
営業外費用		712		10,926
経常利益		5,035		119,634
税引前中間(当期)純利益		5,035		119,634
法人税、住民税及び事業税	1		156	
法人税等調整額	204	205	5,259	5,103
中間(当期)純利益		4,829		124,738
前期繰越利益		97,298		-
合併による未処分利益受入額		-		5,867
利益準備金取崩額		496		-
中間(当期)未処分利益		102,624		130,605

<中間財務諸表作成の基本となる重要な事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法により行っております。
その他有価証券・・・・・・・・・・・・ 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
建物については、定額法を採用しております。
(2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円
3. 劣後特約付貸付金
関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 436 百万円
創立費償却 150 百万円
3. 減価償却実施額
有形固定資産 0 百万円
無形固定資産 3 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。